

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第103期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社鹿児島銀行
【英訳名】	THE KAGOSHIMA BANK,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 上村 基宏
【本店の所在の場所】	鹿児島県鹿児島市金生町6番6号
【電話番号】	099（225）3111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画部長 加藤 伸一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目15番2号 株式会社鹿児島銀行東京事務所
【電話番号】	03（3272）3190
【事務連絡者氏名】	総合企画部東京事務所長 竹之下 浩美
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社 大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 証券会員制法人 福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 株式会社 鹿児島銀行宮崎支店 （宮崎市中央通3番33号） 株式会社 鹿児島銀行東京支店 （東京都中央区日本橋三丁目15番2号） 株式会社 鹿児島銀行大阪支店 （大阪市中央区安土町二丁目5番11号）

（注）大阪支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		平成21年度 第3四半期連結 累計期間 (自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日)	平成22年度 第3四半期連結 累計期間 (自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日)	平成21年度 第3四半期連結 会計期間 (自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日)	平成22年度 第3四半期連結 会計期間 (自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日)	平成21年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)
経常収益	百万円	61,507	61,723	20,821	21,616	80,931
経常利益	百万円	10,947	12,449	2,491	4,384	16,104
四半期純利益	百万円	6,000	6,971	1,040	2,402	—
当期純利益	百万円	—	—	—	—	9,300
純資産額	百万円	—	—	243,772	252,491	248,984
総資産額	百万円	—	—	3,376,813	3,473,309	3,353,702
1株当たり純資産額	円	—	—	1,122.03	1,160.97	1,146.00
1株当たり四半期純利益金額	円	28.57	33.20	4.95	11.44	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	44.28
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	—	—	6.97	7.01	7.17
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	161,598	94,341	—	—	147,801
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	85,438	113,549	—	—	72,527
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,906	1,704	—	—	1,915
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高	百万円	—	—	129,120	107,298	128,226
従業員数	人	—	—	2,634	2,658	2,596

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。

4. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益関係指標については、「第5 経理の状況」の「2 その他」中、「(1)第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等」の「損益計算書」にもとづいて掲出しております。

なお、第3四半期連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、同「1株当たり四半期純損益金額等」に記載しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

なお、当行は、平成22年9月10日開催の取締役会において、当行の連結子会社である「かぎんオフィスサービス株式会社」と、同じく連結子会社である「かぎんビジネスサービス株式会社」を合併することを決議しております。

合併期日（効力発生日）は平成23年4月1日を予定しております。

4【従業員の状況】

（1）連結会社における従業員数

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	2,658 [542]
---------	----------------

- （注）1．従業員数は、契約行員、嘱託・臨時雇用及びパートタイマー（1日8.0時間換算）537人を含んでおりません。
2．臨時従業員数は、[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

（2）当行の従業員数

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	2,496 [369]
---------	----------------

- （注）1．従業員数は、契約行員、嘱託・臨時雇用及びパートタイマー（1日8.0時間換算）364人を含んでおりません。
2．臨時従業員数は、[]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスク内容についての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期（平成22年10月1日～平成22年12月31日）のわが国経済は、輸出や生産活動は弱含み、景気は足踏み状態となりました。この間、雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられました。個人消費は持ち直しているものの、エコカー補助金制度終了の影響などにより一部に弱い動きもみられました。投資面では住宅投資は下げ止まる一方、公共投資は低調に推移しました。このような状況のもと、日経平均株価は低調に推移し、対米ドル円レートは円高方向で推移しました。また、消費者物価は緩やかな下落が続きました。

地元経済におきましては、生産活動や個人消費が弱含み、雇用回復は足踏みし、観光関連も低調に推移するなど、全体として厳しい状況が続きました。

生産面では、電子部品関連の一部に生産調整の動きがみられ、食料品関連では焼酎の生産・出荷の前年割れが続きました。

畜産関連では、豚肉、ブロイラー相場は持ち直しの動きがみられました。肉用牛（和牛）の枝肉相場は低調に推移する一方、子牛価格は前年を上回りました。

建設関連では、公共工事が低調に推移した一方、民間建設工事は堅調に推移しました。

個人消費関連では、大型小売店（百貨店・スーパー）販売が前年を下回るとともに、新車（乗用車・軽自動車）販売も経済対策の終了などにより前年を下回りました。

観光関連では、団体ツアー客の減少などにより、主要ホテルの宿泊客数、主要施設の利用・入場者数ともに低調に推移しました。

このような金融経済環境のもと、当行グループの当第3四半期の業績は次のとおりとなりました。

○財政状態

(当第3四半期連結会計期間)

預金は、個人預金の増加等により前四半期連結会計期間末に比べ413億86百万円増加して2兆9,509億13百万円となりました。

貸出金は、一般向貸出金の増加等により前四半期連結会計期間末に比べ339億1百万円増加して2兆976億40百万円となりました。

また、有価証券は、社債の増加等により前四半期連結会計期間末に比べ229億34百万円増加して1兆955億9百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により、前四半期連結会計期間末に比べ6億52百万円減少して2,524億91百万円となりました。

(当第3四半期連結累計期間)

預金は、公金預金及び金融機関預金の減少等により前連結会計年度末に比べ8億79百万円減少して2兆9,509億13百万円となりました。なお、譲渡性預金を含めた総預金は個人預金及び法人預金の増加等により前連結会計年度末に比べ939億44百万円増加して3兆869億33百万円となりました。

貸出金は、一般向貸出金の増加等により前連結会計年度末に比べ157億40百万円増加して2兆976億40百万円となりました。

また、有価証券は、国債の増加等により前連結会計年度末に比べ960億70百万円増加して1兆955億9百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ35億7百万円増加して2,524億91百万

円となりました。

○経営成績

(当第3四半期連結会計期間)

経常収益は、その他業務収益が国債等債券売却益の増加等により7億87百万円増加したことから、前第3四半期連結会計期間に比べ7億95百万円増加して216億16百万円となりました。

一方、経常費用は、その他経常費用が貸倒引当金繰入額の減少等により8億87百万円、資金調達費用が預金利息の減少等により5億71百万円それぞれ減少したことなどから、前第3四半期連結会計期間に比べ10億97百万円減少して172億32百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第3四半期連結会計期間に比べ18億93百万円増加して43億84百万円となり、四半期純利益は、前第3四半期連結会計期間に比べ13億61百万円増加して24億2百万円となりました。

セグメント情報の業績を示すと次のとおりであります。

a. 銀行業

経常収益は、国債等債券売却益の増加等により前第3四半期連結会計期間に比べ6億97百万円増加して180億10百万円となり、経常費用は貸倒引当金繰入額及び預金利息の減少等により前第3四半期連結会計期間に比べ10億18百万円減少して140億63百万円となりました。この結果、セグメント利益は前第3四半期連結会計期間に比べ17億16百万円増加して39億47百万円となりました。

b. リース業

経常収益は、割賦売上高の増加等により前第3四半期連結会計期間に比べ1億89百万円増加して36億44百万円となり、セグメント利益も前第3四半期連結会計期間に比べ1億20百万円増加して2億93百万円となりました。

c. その他

銀行業、リース業を除くその他の経常収益は、受取利息の減少等により前第3四半期連結会計期間比べ12百万円減少して5億49百万円となり、経常費用が貸倒引当金繰入額の減少等により前第3四半期連結会計期間に比べ90百万円減少して3億82百万円となりました。この結果、セグメント利益は前第3四半期連結会計期間に比べ77百万円増加して1億66百万円となりました。

(当第3四半期連結累計期間)

経常収益は、資金運用収益が貸出金利息の減少等により8億65百万円減少したものの、その他業務収益が国債等債券売却益の増加等により9億8百万円増加したことなどから、前第3四半期連結累計期間に比べ2億16百万円増加して617億23百万円となりました。

一方、経常費用は、その他経常費用が貸倒引当金繰入額の増加等により5億61百万円、その他業務費用が国債等債券売却損の増加等により4億67百万円それぞれ増加したものの、資金調達費用が預金利息の減少等により15億43百万円、営業経費が人件費の減少等により6億41百万円それぞれ減少したことなどから、前第3四半期連結累計期間に比べ12億84百万円減少して492億74百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ15億1百万円増加して124億49百万円となり、四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ9億71百万円増加して69億71百万円となりました。

セグメント情報の業績を示すと次のとおりであります。

a. 銀行業

経常収益は、貸出金利息が減少したものの国債等債券売却益の増加等により前第3四半期連結累計期間に比べ1億80百万円増加して511億89百万円となり、経常費用は預金利息及び人件費の減少等により前第3四半期連結累計期間に比べ11億12百万円減少して398億97百万円となりました。この結果、セグメント利益は前第3四半期連結累計期間に比べ12億93百万円増加して112億91百万円となりました。

b. リース業

経常収益は、割賦売上高の増加等により前第3四半期連結累計期間に比べ2億27百万円増加して105億57百万円となり、セグメント利益も前第3四半期連結累計期間に比べ2億69百万円増加して6億45百万円となりました。

c . その他

銀行業、リース業を除くその他の経常収益は、受取利息の減少等により前第3四半期連結累計期間に比べ44百万円減少して16億32百万円となり、経常費用は貸倒引当金繰入額の減少等により前第3四半期連結累計期間に比べ1億60百万円減少して11億43百万円となりました。この結果、セグメント利益は前第3四半期連結累計期間に比べ1億15百万円増加して4億88百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結会計期間の資金運用収支は、国内業務部門が前第3四半期連結会計期間に比べ3億64百万円増加したことから、合計でも3億43百万円増加して125億79百万円となりました。

役務取引等収支は、国内業務部門が前第3四半期連結会計期間に比べ1億45百万円増加したことから、合計でも1億44百万円増加して20億98百万円となりました。

また、その他業務収支は、国際業務部門が前第3四半期連結会計期間に比べ88百万円、国内業務部門が前第3四半期連結会計期間に比べ49百万円それぞれ増加したことから、合計でも1億37百万円増加して7億29百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結会計期間	12,051	184	—	12,236
	当第3四半期連結会計期間	12,416	162	—	12,579
うち資金運用収益	前第3四半期連結会計期間	13,495	251	28	13,719
	当第3四半期連結会計期間	13,275	224	7	13,491
うち資金調達費用	前第3四半期連結会計期間	1,444	67	28	1,483
	当第3四半期連結会計期間	859	61	7	912
役務取引等収支	前第3四半期連結会計期間	1,942	11	—	1,953
	当第3四半期連結会計期間	2,087	10	—	2,098
うち役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間	2,702	16	—	2,718
	当第3四半期連結会計期間	2,747	15	—	2,763
うち役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間	759	5	—	765
	当第3四半期連結会計期間	660	4	—	665
その他業務収支	前第3四半期連結会計期間	604	13	—	591
	当第3四半期連結会計期間	654	74	—	729
うちその他業務収益	前第3四半期連結会計期間	3,478	44	—	3,522
	当第3四半期連結会計期間	4,158	152	—	4,310
うちその他業務費用	前第3四半期連結会計期間	2,873	57	—	2,931
	当第3四半期連結会計期間	3,503	77	—	3,581

- (注) 1. 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。
2. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結会計期間4百万円、当第3四半期連結会計期間3百万円)を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結会計期間の役務取引等収益は、国内業務部門が前第3四半期連結会計期間に比べ45百万円増加したことから、合計でも44百万円増加して27億63百万円となりました。

また、役務取引等費用は、国内業務部門が前第3四半期連結会計期間に比べ99百万円減少したことから、合計でも1億円減少して6億65百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間	2,702	16	2,718
	当第3四半期連結会計期間	2,747	15	2,763
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結会計期間	668	—	668
	当第3四半期連結会計期間	669	—	669
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	928	15	944
	当第3四半期連結会計期間	908	14	922
うち証券関連業務	前第3四半期連結会計期間	187	—	187
	当第3四半期連結会計期間	270	—	270
うち代理業務	前第3四半期連結会計期間	114	—	114
	当第3四半期連結会計期間	148	—	148
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結会計期間	0	—	0
	当第3四半期連結会計期間	8	—	8
うち保証業務	前第3四半期連結会計期間	159	1	160
	当第3四半期連結会計期間	157	1	158
役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間	759	5	765
	当第3四半期連結会計期間	660	4	665
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	137	5	143
	当第3四半期連結会計期間	133	4	138

（注）「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引に基づく役務取引等であり、「国際業務部門」は当行の外貨建取引に基づく役務取引等であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前第3四半期連結会計期間	2,887,690	6,653	2,894,343
	当第3四半期連結会計期間	2,944,223	6,689	2,950,913
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,675,793	—	1,675,793
	当第3四半期連結会計期間	1,732,336	—	1,732,336
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,203,998	—	1,203,998
	当第3四半期連結会計期間	1,206,722	—	1,206,722
うちその他	前第3四半期連結会計期間	7,898	6,653	14,551
	当第3四半期連結会計期間	5,164	6,689	11,853
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	120,421	—	120,421
	当第3四半期連結会計期間	136,020	—	136,020
総合計	前第3四半期連結会計期間	3,008,111	6,653	3,014,764
	当第3四半期連結会計期間	3,080,244	6,689	3,086,933

（注）１．流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

２．定期性預金＝定期預金＋定期積金

３．国内業務部門は当行の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（残高・構成比）

業種別	平成21年12月31日		平成22年12月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比（％）	貸出金残高(百万円)	構成比（％）
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	2,085,840	100.00	2,097,640	100.00
製造業	176,997	8.48	161,979	7.72
農業，林業	38,157	1.83	39,131	1.86
漁業	7,012	0.34	8,639	0.41
鉱業，採石業，砂利採取業	3,262	0.16	2,946	0.14
建設業	72,880	3.49	69,868	3.33
電気・ガス・熱供給・水道業	23,294	1.12	20,695	0.99
情報通信業	21,635	1.04	23,060	1.10
運輸業，郵便業	41,720	2.00	43,600	2.08
卸売業，小売業	266,608	12.78	286,371	13.65
金融業，保険業	45,176	2.17	50,940	2.43
不動産業，物品賃貸業	201,680	9.67	194,154	9.26
各種サービス業	318,132	15.25	325,693	15.53
地方公共団体	355,856	17.06	344,838	16.44
その他	513,430	24.61	525,724	25.06
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	2,085,840	—	2,097,640	—

（注）「国内」とは当行及び連結子会社であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

(当第3四半期連結会計期間)

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローンの増加及び預金の減少等により前第3四半期連結会計期間に比べ546億98百万円減少して516億45百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入の増加等により前第3四半期連結会計期間に比べ31億44百万円増加して310億88百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払額の減少等により前第3四半期連結会計期間に比べ1億96百万円増加して8億55百万円のマイナスとなりました。

この結果、現金及び現金同等物の増加額は前第3四半期連結会計期間に比べ513億67百万円減少して196億94百万円のプラスとなり、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は1,072億98百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当行グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1)【主要な設備の状況】

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2)【設備の新設、除却等の計画】

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	210,403,655	同左	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 福岡証券取引所	権利内容に何ら 限定のない当行 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ ります。
計	210,403,655	同左	-	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	210,403	—	18,130,760	—	11,204,294

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成22年11月30日付で関東財務局長に提出された、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社及び三菱UFJ投信株式会社を共同保有者とする大量保有報告書(変更報告書)により、平成22年11月22日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当行として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	7,134	3.39
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	4,748	2.26
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	380	0.18

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 426,000	—	権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 208,590,000	208,590	同上
単元未満株式	普通株式 1,387,655	—	同上
発行済株式総数	210,403,655	—	—
総株主の議決権	—	208,590	—

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社 鹿児島銀行	鹿児島県鹿児島市 金生町6番6号	426,000	—	426,000	0.20
計	—	426,000	—	426,000	0.20

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	662	633	594	589	548	540	522	543	552
最低（円）	620	555	545	535	501	507	460	470	509

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき作成し、当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。

2. 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、「2 その他」に記載しております。

3. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	108,359	130,157
コールローン及び買入手形	32,037	8,373
買入金銭債権	7,963	8,866
商品有価証券	201	186
金銭の信託	12,568	9,895
有価証券	1,095,509	999,439
貸出金	¹ 2,097,640	¹ 2,081,900
外国為替	1,116	1,378
リース債権及びリース投資資産	20,170	21,179
その他資産	¹ 31,658	¹ 25,884
有形固定資産	² 55,576	² 56,147
無形固定資産	12,115	9,748
繰延税金資産	1,129	1,137
支払承諾見返	26,394	27,023
貸倒引当金	29,131	27,616
資産の部合計	3,473,309	3,353,702
負債の部		
預金	2,950,913	2,951,792
譲渡性預金	136,020	41,196
コールマネー及び売渡手形	15,972	27,912
債券貸借取引受入担保金	39,761	5,422
借入金	15,330	11,151
外国為替	26	60
その他負債	22,507	24,871
役員賞与引当金	37	50
退職給付引当金	792	686
役員退職慰労引当金	627	870
睡眠預金払戻損失引当金	900	886
偶発損失引当金	243	186
繰延税金負債	1,425	2,731
再評価に係る繰延税金負債	9,865	9,873
支払承諾	26,394	27,023
負債の部合計	3,220,817	3,104,717
純資産の部		
資本金	18,130	18,130
資本剰余金	11,217	11,221
利益剰余金	183,971	178,666
自己株式	321	300
株主資本合計	212,997	207,718
その他有価証券評価差額金	17,596	19,746
繰延ヘッジ損益	483	453
土地再評価差額金	13,616	13,629
評価・換算差額等合計	30,729	32,922
少数株主持分	8,764	8,343
純資産の部合計	252,491	248,984
負債及び純資産の部合計	3,473,309	3,353,702

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
経常収益	61,507	61,723
資金運用収益	40,961	40,095
(うち貸出金利息)	32,007	30,845
(うち有価証券利息配当金)	8,755	9,064
役務取引等収益	8,228	8,346
その他業務収益	10,634	11,543
その他経常収益	1,683	1,738
経常費用	50,559	49,274
資金調達費用	4,656	3,112
(うち預金利息)	3,171	1,829
役務取引等費用	2,258	2,130
その他業務費用	8,908	9,376
営業経費	31,287	30,646
その他経常費用	¹ 3,448	¹ 4,009
経常利益	10,947	12,449
特別利益	19	13
固定資産処分益	18	13
償却債権取立益	0	0
特別損失	369	404
固定資産処分損	123	236
減損損失	246	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	168
税金等調整前四半期純利益	10,597	12,057
法人税、住民税及び事業税	3,592	4,769
法人税等調整額	646	113
法人税等合計	4,239	4,656
少数株主損益調整前四半期純利益		7,401
少数株主利益	357	429
四半期純利益	6,000	6,971

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,597	12,057
減価償却費	3,222	3,116
減損損失	246	-
貸倒引当金の増減 ()	1,796	1,514
退職給付引当金の増減額 (は減少)	131	106
資金運用収益	40,961	40,095
資金調達費用	4,656	3,112
有価証券関係損益 ()	617	276
金銭の信託の運用損益 (は運用益)	176	50
為替差損益 (は益)	106	117
貸出金の純増 () 減	21,079	15,740
預金の純増減 ()	101,159	879
譲渡性預金の純増減 ()	77,944	94,823
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 ()	11,477	4,179
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 () 減	731	870
コールローン等の純増 () 減	9,624	22,760
コールマネー等の純増減 ()	3,428	11,939
債券貸借取引受入担保金の純増減 ()	-	34,338
リース債権及びリース投資資産の純増 () 減	562	1,008
資金運用による収入	39,604	39,506
資金調達による支出	4,667	3,592
その他	16,156	1,480
小計	164,440	100,661
法人税等の支払額	2,841	6,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,598	94,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	259,020	370,264
有価証券の売却による収入	67,149	163,670
有価証券の償還による収入	111,571	100,815
金銭の信託の増加による支出	1,500	3,506
金銭の信託の減少による収入	1,389	902
有形固定資産の取得による支出	2,079	1,921
有形固定資産の売却による収入	109	383
無形固定資産の取得による支出	3,058	3,628
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,438	113,549
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,881	1,671
少数株主への配当金の支払額	5	7
自己株式の取得による支出	22	37
自己株式の売却による収入	2	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,906	1,704
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	16
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	74,251	20,928
現金及び現金同等物の期首残高	54,868	128,226
現金及び現金同等物の四半期末残高	129,120	107,298

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、経常利益は6百万円、税金等調整前四半期純利益は175百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は202百万円であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「債券貸借取引受入担保金の純増減()」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「債券貸借取引受入担保金の純増減()」は15,071百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産につきましては、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2. 貸倒引当金の計上方法	「破綻先」、「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に係る債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の貸倒実績率等を基礎として計上しております。
3. 税金費用の計算	法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。
4. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1. 貸出金等のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 破綻先債権額 7,820百万円 延滞債権額 26,618百万円 3ヵ月以上延滞債権額 902百万円 貸出条件緩和債権額 28,079百万円 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 2. 有形固定資産の減価償却累計額 33,337百万円	1. 貸出金等のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 破綻先債権額 7,783百万円 延滞債権額 26,255百万円 3ヵ月以上延滞債権額 29百万円 貸出条件緩和債権額 26,403百万円 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 2. 有形固定資産の減価償却累計額 32,296百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額1,905百万円及び株式等償却1,026百万円を含んでおります。	1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額2,605百万円及び株式等償却345百万円を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円) 平成21年12月31日現在 現金預け金勘定 131,077 定期預け金 94 外貨預け金 204 その他預け金 1,658 現金及び現金同等物 129,120	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円) 平成22年12月31日現在 現金預け金勘定 108,359 定期預け金 94 外貨預け金 217 その他預け金 749 現金及び現金同等物 107,298

(株主資本等関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当第3四半期連結会計期間末株式数
発行済株式	
普通株式	210,403
合計	210,403
自己株式	
普通株式	470
合計	470

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	839	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	その他利益剰 余金
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	839	4.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日	その他利益剰 余金

基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	50,778	9,496	1,232	61,507	-	61,507
(2)セグメント間の内部経常収益	230	834	443	1,508	(1,508)	-
計	51,008	10,330	1,676	63,015	(1,508)	61,507
経常利益	9,998	376	372	10,747	200	10,947

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、その他の事業区分の主なものは保証及びクレジット業務等であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、「銀行業」及び「リース業」の２つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、証券業務等を行っており、「リース業」は、リース業務を行っております。

２．報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第３四半期連結累計期間（自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注２)	合計	調整額 (注３)	四半期連 結損益計 算書計上 額
	銀行業	リース業	計				
経常収益（注１）							
外部顧客に対する経常収益	50,959	9,562	60,521	1,201	61,723	-	61,723
セグメント間の内部経常収益	230	995	1,225	430	1,655	1,655	-
計	51,189	10,557	61,747	1,632	63,379	1,655	61,723
セグメント利益（注４）	11,291	645	11,937	488	12,426	22	12,449

（注）１．一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

２．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、主なものは保証及びクレジット業務等であります。

３．セグメント利益の調整額22百万円には、セグメント間取引消去 38百万円、貸倒引当金調整額61百万円が含まれております。

４．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

第１四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年３月21日）を適用しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

		当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	円	1,160.97	1,146.00

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

		前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	円	28.57	33.20

(注) 1 . 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	6,000	6,971
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	6,000	6,971
普通株式の期中平均株式数	千株	210,004	209,973

2 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等

当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、四半期レビューを受けておりません。

損益計算書

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
経常収益	20,821	21,616
資金運用収益	13,719	13,491
(うち貸出金利息)	10,634	10,267
(うち有価証券利息配当金)	3,041	3,182
役務取引等収益	2,718	2,763
その他業務収益	3,522	4,310
その他経常収益	860	1,050
経常費用	18,329	17,232
資金調達費用	1,487	916
(うち預金利息)	983	485
役務取引等費用	765	665
その他業務費用	2,931	3,581
営業経費	10,354	10,166
その他経常費用	1,279	1,902
経常利益	2,491	4,384
特別利益	17	4
固定資産処分益	17	4
償却債権取立益	0	0
特別損失	299	75
固定資産処分損	53	75
減損損失	246	-
税金等調整前四半期純利益	2,209	4,313
法人税、住民税及び事業税	1,616	1,844
法人税等調整額	532	95
法人税等合計	1,083	1,748
少数株主損益調整前四半期純利益		2,565
少数株主利益	85	162
四半期純利益	1,040	2,402

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額2,140百万円を含んでおります。	1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額1,382百万円を含んでおります。

セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	17,237	3,169	413	20,821	—	20,821
(2)セグメント間の内部経常収益	75	285	148	509	(509)	—
計	17,312	3,455	562	21,331	(509)	20,821
経常利益	2,230	172	89	2,492	(0)	2,491

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、その他の事業区分の主なものは保証及びクレジット業務等であります。

(所在地別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(国際業務経常収益)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連 結損益計 算書計上 額
	銀行業	リース業	計				
経常収益(注1)							
外部顧客に対する経常収益	17,943	3,266	21,210	406	21,616	-	21,616
セグメント間の内部経常収益	67	378	445	142	588	588	-
計	18,010	3,644	21,655	549	22,205	588	21,616
セグメント利益(注4)	3,947	293	4,240	166	4,406	22	4,384

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、主なものは保証及びクレジット業務等であります。

3. セグメント利益の調整額 22百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、貸倒引当金調整額 21百万円が含まれております。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

1 株当たり四半期純損益金額等

		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	4.95	11.44

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	1,040	2,402
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	1,040	2,402
普通株式の期中平均株式数	千株	209,996	209,958

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(2) 中間配当

平成22年11月10日開催の取締役会において、第103期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 839百万円
1株当たりの中間配当金 4円00銭

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2 月 4 日

株式会社 鹿児島銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福岡 典昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 政治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西元 浩文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鹿児島銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鹿児島銀行及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

株式会社 鹿児島銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福岡 典昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 政治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西元 浩文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鹿児島銀行の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鹿児島銀行及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。